

2019年10月8日

各位

会社名 HENNGE 株式会社
代表者名 代表取締役社長 小椋一宏
(コード番号：4475 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員
ビジネス・アドミニストレーション・ディビジョン統括
天野治夫
(TEL. 03-6415-3660)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年10月8日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年9月期（2018年10月1日～2019年9月30日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については、別添の通りです。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2019年9月期 (予想)		2019年9月期 第3四半期累計 期間 (実績)		2018年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	3,375	100.0	19.0	2,516	100.0	2,835	100.0
営業利益	153	4.5	△24.3	146	5.8	202	7.1
経常利益	153	4.5	△30.2	133	5.3	219	7.7
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	87	2.6	△29.1	80	3.2	123	4.4
1株当たり当期（四半期）純利益 金額	5円68銭		5円20銭		8円07銭		
1株当たり配当金	0円00銭		—		0円00銭		

(注) 1. 2018年9月期（実績）及び2019年9月期第3四半期連結累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。2019年9月期（予想）の1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2019年8月14日付で、普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。上記では、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。

【2019年9月期業績予想（連結）の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、創業以来「テクノロジーの解放（Liberation of Technology）で世の中を変えていく。」というビジョンを掲げ、私たちの技術や時代の先端をいく技術を法人企業がその恩恵を受けやすい形に整え、新しい価値として提供することで世界の発展に貢献するべく事業を展開しております。そして、パッケージソフトウェア(注1)をクラウド(注2)サービスとして提供する SaaS(注3)の形態が、この使命遂行のための最も効率的な手段と位置づけております。

当社を取り巻く事業環境としては、少子高齢化による日本の労働力人口減少が進む中で、日本企業は労働生産力の向上に取り組むことが不可欠となり、働き方改革やデジタル・トランスフォーメーションなどによる労働生産性の向上につとめております。昨今クラウドサービスの普及が進んでいる背景には、クラウドサービスの機能・性能面での利点に加え、場所や端末を選ばずにいつでもどこからでも機動的に必要なデータにアクセスし業務遂行が可能となる特性が、日本経済が直面している課題である労働生産性向上の解決に資するとの期待があるからと考えます。

このような状況のなか、当社グループは企業が利用する様々なクラウドサービスに対して横断的に、セキュアなアクセスとシングルサインオンを実現する IDaaS(注4)に加えて Email DLP(注5)機能を有する「HENNGE One」を提供しております。この ARR(注6)は年々増加しており、2019年7月末時点で、契約企業数は1,361社、契約ユーザ数は1,640,639人、直近12か月の平均月次解約率(注7)は0.13%となっております。しかしながら、日本国内に存在する企業数や従業者数でみた場合には、「HENNGE One」のカバー率は未だ低水準です。例えば、国内における30人以上の従業員数である企業に務める総従業者数(注8)に占める「HENNGE One」利用者数の割合は、約2.6%程度に留まっております。今後、日本におけるクラウドの普及が進めば顧客となり得るため、当社グループには十分な開拓余地が残されていると考えております。

当社グループは、2019年9月期において、売上高3,375百万円（前期比19.0%増）、営業利益153百万円（前期比24.3%減）、経常利益153百万円（前期比30.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益87百万円（前期比29.1%減）と予算を策定し、2018年9月19日開催の定例取締役会で決議いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、「HENNGE One」の受注が予算策定時の想定以上に順調に推移すると同時に、解約率が想定を下回るなど、売上高が増加する一方で、増床に伴うオフィス賃借料の増加や主に営業人員の採用費用の積極的な投下などにより、売上高は2,516百万円、営業利益は146百万円、経常利益は133百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円となりました。

当第4四半期連結累計期間においても当社グループは引き続き中長期的な株主価値及び企業価値の向上を目指すべく、主要サービスである「HENNGE One」のARRの最大化を目指すため、契約社数、契約ユーザ数を増加させると同時に、低解約率、低原価率の維持を図っております。

(2) 項目別の見通し

(売上高)

当社グループの事業は単一セグメントではありますが、売上区分につきましては、「HENNGE One 事業」と「プロフェッショナル・サービス及びその他事業」の2つに区分しております。

売上高の予想を算出するうえで、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

①HENNGE One 事業

当社グループの主要サービス「HENNGE One」の収益はサービス料を年額で定額課金するサブスクリプション型のリカーリング・レベニュー(注9)モデルとなっております。サービスの提供が開始された後は契約更新時に解約されない限り継続的に売上高が積み上がる性質を持っております。

予算策定においては、売上高を既存契約と新規契約に分けて算出しております。まず既存契約分の売上高は、前年の契約実績額をもとに予想期首1か月分のMRR(注10)を算出いたします。次に、ここから解約リスクのある案件の金額や過去からの解約率の実績等をもとに1か月分の解約予想額を算出し、MRRから差し引いて既存契約分の予想売上高としております。

新規契約分の売上高には、既存顧客からユーザ追加や機能追加にかかる契約額と新規顧客からの契約額をそれぞれ積み上げて算出しております。既存顧客からのユーザ追加にかかる契約額は過去の実績をもとに算出しております。既存顧客からの機能追加にかかる契約額や新規顧客からの年間契約額は、営業担当の過去の受注獲得実績をもとに、各営業担当の受注獲得見込金額を設定しております。

なお、新規・追加ともに、人員計画に基づく営業人員数の増加を見込んで算出しておりますが、新たに営業人員として採用された人材の受注獲得見込金額はトレーニング期間等を勘案し、低めに設定しております。

以上を踏まえ、2019年9月期のHENNGE One事業の売上高の予算を2,874百万円(前期比25.6%増)とし、2018年9月19日開催の定例取締役会で決議いたしました。

当第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、新規受注が順調に推移したことにより売上高実績は2,127百万円となりました。当第4四半期連結累計期間においても新規受注が順調に推移しております。

②プロフェッショナル・サービス及びその他事業

プロフェッショナル・サービス及びその他事業のうち、「HDE Mail Application Server #Delivery」及び「HDE Mobile MTA」、そしてこれらに付帯する導入支援サービス(SIサービス)については、過去の実績とともに予算策定時における受注状況と営業活動引合の状況をもとに売上高予算を策定しております。

「Customers Mail Cloud」については、過去の実績とともに営業活動引合の状況をもとに売上高予算を策定しております。

また、いくつかのオンプレミスのサーバ管理ソフト、メールセキュリティソフト等とそれらに付帯するサポートサービスにつきましては、過去の実績推移をもとに売上高予算を策定しております。

以上を踏まえ、2019年9月期のプロフェッショナル・サービス及びその他事業の売上高の予算を一部オンプレミス製品のサポートの終了を予定している点を加味し、501百万円(前期比8.4%減)とし、2018年9月19日開催の定例取締役会で決議いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績進捗につきましては、当第4四半期に計画されていたライセンスの販売が一部前倒しされたことにより売上高実績は389百万円となりました。当第4四半期連結累計期間においては、前述の第3四半期連結累計期間で前倒しされたものを除き計画通りに推移しているほか、想定に反しサポート終了の影響が少なく推移しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価は、「HENNGE One」を提供する際のクラウドサーバ利用料等により構成されております。クラウドサーバ利用料は、売上原価の半分以上を占めておりますが、「HENNGE One」のサービス売上に伴って発生することから、過去の売上比実績に研究開発部門におけるシステム基盤の効率化による費用削減効果の予想値、そして「HENNGE One」のサービス売上の増加量を勘案して策定しております。

以上を踏まえ、2019年9月期の売上原価の予算は689百万円(前期比9.2%増)、売上総利益率は79.6%とし、2018年9月19日開催の定例取締役会で決議いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上原価は450百万円、売上総利益率は82.1%となっております。当第4四半期連結累計期間においても、計画よりも研究開発部門におけるシステム基盤の効率化による費用削減効果が大きく推移しております。

販売費及び一般管理費は、主に人件費や業務委託費等、広告宣伝費で構成されております。人件費や業務委託費等は、主に営業組織を中心に人員数の増加を見込んでおり、増員計画人数に想定給与レンジや想定業務委託費等を勘案し策定しております。

広告宣伝費は、イベント協賛やセミナー開催費用、交通広告等を見込んでおります。

その他の費用は、地代家賃や、オフィス増床に伴う費用、人員数の増加に伴う IT 関連費等を積み上げ勘案して策定しております。

以上を踏まえ、2019 年 9 月期の販売費及び一般管理費の予算は 2,533 百万円（前期比 26.5%増）とし、2018 年 9 月 19 日開催の定例取締役会で決議いたしました。

当第 3 四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は 1,919 百万円となりました。当第 4 四半期連結累計期間においては、オフィス増床に伴う費用の増加が計画よりも上回る見込みであること等もあり、保守的に見込んでおります。

以上を踏まえ、2019 年 9 月期の営業利益の予算は 153 百万円（前期比 24.3%減）とし、2018 年 9 月 19 日開催の定例取締役会で決議いたしました。営業利益の着地見込みは、計画値を若干上回るものと考えております。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は見込んでおりません。

以上の結果、2019 年 9 月期の経常利益は 153 百万円（前期比 30.2%減）を予想しております。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益は見込んでおりません。法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上をしております。

以上の結果、2019 年 9 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 87 百万円（前期比 29.1%減）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

（注）

1. パッケージソフトウェア：多くの企業において共通する汎用的な課題を解決するために利用できるソフトウェアです。特定の課題を解決する受託開発ソフトウェアやコンサルティングサービスと異なり、一度開発すれば複数の顧客に対して個別の開発作業無しに同じものを提供することのできる、量産効果を有する商品です。
2. クラウド：クラウドコンピューティングの略語であり、インターネットなどのコンピュータネットワークを経由して IT システムを利用する仕組みの総称です。ソフトウェア、ハードウェアを所有することで IT システムを利用するのに比べ、IT システムにかかる開発や保守・運用の負担が軽減するだけでなく、提供者側が行うバージョンアップなどの機能改善を手間なく受けることができるため、現在普及が進んでいます。
3. SaaS (Software as a Service)：パッケージソフトウェアをクラウドサービスとしてネットワーク経由でお客様に提供する形態で販売するサービスです。
4. IDaaS (Identity as a Service)：ID などログイン情報の管理をクラウドで行えるようにした

SaaS です。

5. Email DLP (Email Data Loss Prevention / Email Data Leak Protection) : 企業の電子メールの送受信において、機密情報・データの紛失や外部への漏洩を防止・阻止することです。
6. ARR (Annual Recurring Revenue) : サブスクリプションで提供することで獲得する年間契約金額です。当社グループでは、以下の計算式で算出しております。
期末 ARR = 期末月の MRR × 12
7. 解約率: 既存の契約金額に占める、解約や減アカウント・減機能に伴い減少した契約金額の割合です。当社グループの「HENNGE One」は原則年間契約ですが、ここでは月次ベースで記載しております。
8. 日本政府統計「労働力調査 基本集計」の 2019 年 1 から 3 月期における役員を除く雇用者の数（日本全国）の調査によれば、従業者規模 30 人以上の企業に勤める雇用者の数は 5,629 万人であり、「HENNGE One」の契約ユーザ数は 2019 年 3 月現在で 1,465,072 人であるため、約 2.6%と考えられます。
9. サブスクリプション型のリカーリング・レベニュー: サービス利用期間に応じたサービス利用料金を、利用アカウント単位でサブスクリプション（定期購読）の形態で受領するビジネスモデルです。一度契約いただくと、解約されない限り継続的に繰り返し収益が獲得できるという意味から、サブスクリプション型のリカーリング・レベニューモデルと呼びます。なお、このビジネスモデルにおいては、前期までに獲得した契約は当期収益の基礎となり、当期の売上高はこの前期までに獲得した契約と当期新しく獲得した契約で構成されることとなります。
10. MRR (Monthly Recurring Revenue) : サブスクリプションで提供することで獲得する月額契約金額です。

以上



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月8日

上場会社名 HENNGE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4475 URL https://hennge.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小椋 一宏
 (役職名)執行役員 ビジネス・アド
 問合せ先責任者 ミニストレーション・ディビジョン (氏名)天野 治夫 (TEL)03-6415-3660
 統括
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	2,516	—	146	—	133	—	80	—
2018年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 80百万円 (—%) 2018年9月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	5.20	—
2018年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年7月19日開催の取締役会決議により、2019年8月14日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年9月期第3四半期の数値及び2019年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できず、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	2,632	663	25.2
2018年9月期	2,315	584	25.2

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 663百万円 2018年9月期 584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,375	19.0	153	△24.3	153	△30.2	87	△29.1	5.68

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年7月19日開催の取締役会決議により、2019年8月14日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期3Q	15,388,000株	2018年9月期	15,388,000株
2019年9月期3Q	—株	2018年9月期	—株
2019年9月期3Q	15,388,000株	2018年9月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は、2019年7月19日開催の取締役会決議により、2019年8月14日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2018年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年9月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

並びに、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題、世界経済や金融資本市場の動向、自然災害などによる不透明感が持続しつつ、推移いたしました。

当社グループが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界においては、クラウドサービスの利用が前年に引き続き拡大をみせています。また「働き方改革関連法」が2019年4月に施行され、多くの企業が働き方改革への関心を強め、それに対応するためのサービスの需要が増加しております。

このような経営環境の中で、当社グループは、プロフェッショナル・サービス及びその他事業を継続するとともに、クラウドサービスを導入して業務効率化を図る企業に対し各クラウドサービスの利便性を損なうことなく企業が受容できないリスクを軽減させるセキュアなシングルサインオンを実現するIDaaSの提供を中心とするHENNGE One事業を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き、将来の海外展開を見据え国際的人材の獲得に注力すると同時に、社内英語公用語化に伴う社員の英語教育に取り組みました。また従業員の増加に伴うフリーアドレス化も定着しつつあり、国内外を含め場所を意識せずとも業務可能なワークスタイルを実践しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,515,840千円、営業利益146,311千円、経常利益132,850千円、親会社株主に帰属する四半期純利益79,995千円となりました。また、当社グループの研究開発部門において基盤システムの効率化を継続的に実施した結果、売上総利益率は前連結会計年度比4.3ポイント増の82.1%となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。売上区分別の事業概況は、次のとおりであります。

① HENNGE One事業

不正ログイン対策、スマートフォン紛失対策、メールの情報漏洩対策などを一元的にクラウドサービス上で提供する「HENNGE One」については、前連結会計年度に引き続き、営業面ではターゲット市場の拡大を進める施策を継続いたしました。また運営面では、既存ユーザーの声を事業反映しやすい体制を作り、よりよいサービスを目指すとともに、解約につながる相関性を調査し解約率を低減するための施策を進めております。

これら活動の結果として、首都圏、名阪地域を中心とした大口顧客を含む新規受注や、解約率の抑制、それに加えて、ネガティブチャーン（解約に伴う減収を、既存契約からの追加発注に伴う増収が上回ること）を実現しております。

さらに開発面においては、特に既存ユーザーに対して様々な働き方に対応するためのクラウドサービスの提供を実現すべく、研究開発を重ねております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のHENNGE One事業の売上高は、更新売上1,696,664千円、新規及び追加売上427,104千円、その他売上2,896千円などで、合計2,126,664千円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末時点の契約企業数は1,361社、契約ユーザー数は1,631,360人、直近12ヶ月の平均月次解約率は0.13%となりました。

② プロフェッショナル・サービス及びその他事業

プロフェッショナル・サービス及びその他事業のうち、「HDE Mail Application Server #Delivery」及びそれに付帯するサービスにつきましては、既存顧客からのサポート契約の継続に加えて新規受注が堅調に推移いたしました。

また、クラウド型のメール配信、メールシステム開発プラットフォーム「Customers Mail Cloud」につきましては、前連結会計年度に引き続き、既存顧客からの契約の継続に加えて追加利用にかかる受注が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のプロフェッショナル・サービス及びその他事業の売上高の合計は、389,176千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,631,976千円(前連結会計年度末比316,561千円の増加)となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加108,099千円、前払費用の増加124,276千円、投資その他の資産の増加87,234千円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,968,497千円(前連結会計年度末比236,607千円の増加)となりました。主な要因としては、買掛金の減少69,924千円、前受収益の増加414,361千円、賞与引当金の減少43,510千円、未払法人税等の減少82,523千円によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、663,478千円(前連結会計年度末比79,953千円の増加)となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益79,995千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,065	1,912,163
売掛金	82,383	106,464
原材料	227	133
前払費用	136,246	260,523
その他	42,286	20,102
流動資産合計	2,065,207	2,299,385
固定資産		
有形固定資産	64,117	60,138
無形固定資産	4,936	4,065
投資その他の資産	181,154	268,388
固定資産合計	250,207	332,590
資産合計	2,315,415	2,631,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,838	9,914
前受収益	1,172,616	1,586,977
未払法人税等	85,010	2,486
賞与引当金	112,245	68,735
その他	219,412	202,490
流動負債合計	1,669,120	1,870,602
固定負債		
資産除去債務	24,855	25,002
その他	37,915	72,894
固定負債合計	62,769	97,895
負債合計	1,731,890	1,968,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,800	330,800
資本剰余金	296,500	296,500
利益剰余金	△41,342	38,653
株主資本合計	585,958	665,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	56
為替換算調整勘定	△2,541	△2,531
その他の包括利益累計額合計	△2,433	△2,474
純資産合計	583,525	663,478
負債純資産合計	2,315,415	2,631,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,515,840
売上原価	450,426
売上総利益	2,065,414
販売費及び一般管理費	1,919,103
営業利益	146,311
営業外収益	
受取利息	300
受取配当金	6
その他	72
営業外収益合計	377
営業外費用	
為替差損	13,839
営業外費用合計	13,839
経常利益	132,850
税金等調整前四半期純利益	132,850
法人税、住民税及び事業税	27,048
法人税等調整額	25,807
法人税等合計	52,855
四半期純利益	79,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,995

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	79,995
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△51
為替換算調整勘定	10
その他の包括利益合計	△42
四半期包括利益	79,953
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。